

特定最低賃金（自動車部門）に係る現況確認結果 （令和6年9月調査）

岐阜県商工会連合会

【基本情報】

県内3か所の広域支援室が「自動車・同附属品製造業」事業所を調査

- 従業員規模
 - ・5人以下 6事業所
 - ・6～20人 13事業所
 - ・21人以上 12事業所 計31事業所
- 従業員数 総数847人 うち非正規従業員数 357人
- 事業形態
 - ・個人 5事業所
 - ・法人 26事業所

【前年度の特定最低賃金（自動車部門）の引上げによる影響は】（n=31）

項 目	回 答	構成比
(1)あった	21	67.7%
(2)なかった	10	32.3%
(1)の具体的内容（複数回答）（n=21） <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益減少 17事業所(81.0%) ・ 従業員の就業調整 9事業所(42.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内メーカーの不正問題などもあり、収益確保が低迷する中で の賃上げは、非常に厳しい。 	

【今年度も引き上げられるとしたらどんな影響が予想されるか】（複数回答）(n=31)

項 目	回 答	構成比
(1)収益圧迫	27	87.1%
(2)就業調整	17	54.8%
(3)就業時間減	9	29.0%
(4)従業員の退職・解雇	5	16.1%
(5)特になし	1	3.2%

【更なる特定最低賃金（自動車部門）の引上げは競争力の低下につながるか】（n=31）

項 目	回 答	構成比
(1) つながる	22	71.0%
(2) つながらない	9	29.0%

【許容できる引上げ額は】（n=31）

項 目	回 答	構成比
(1) 現状維持	24	77.4%
(2) 1,038円（昨年度特定最低賃金の引上げ額と同額の33円アップ）まで	3	9.7%
(3) 1,056円（今年度地域別最低賃金の引上げ額と同額の51円アップ）まで	2	6.5%
(4) その他（既に許容額を超えている、価格転嫁の状況次第）	2	6.5%

【愛知県より最低賃金が低いことで雇用確保が困難であったり、労働力の流出などあるか】

(n=31)

項目	回答	構成比
(1)ある	7	22.6%
(2)ない	24	77.4%

【EV化の影響は】 (n=31)

4

項目	回答	構成比
(1)影響なし	20	64.5%
(2)影響あり	11 (-8,+3)	35.5%

- 部品が減る⇒下請同士での仕事の取合い⇒価格競争の激化⇒利益減少
- 自社関連の部品減少による影響があるが、下請けにはどうすることもできない。
- EV分野の新規設備投資など様々な経費が増大

3

【自由意見記述】

- ① 自動車産業は多重下請け構造であり川上の企業で価格が決められてしまい、下請け企業はその価格でできなければ仕事を奪われる。よほど特殊な技術を持った会社でない限り価格交渉は困難を極める。
- ② 1次仕入先メーカーや大手は価格転嫁できるが、2次3次メーカーでは交渉に応じてもらえず、従来のサプライチェーンの継続は不可能。
- ③ 設備投資により、3次・4次から2次下請けの仕事を受注できるようになり利益率は改善したが、生産停止など予定していた受注の停止により借入金の返済に苦慮。小規模企業の経営は大手と違い利益率も低いため、大幅な賃上げは経営を圧迫する。
- ④ 古い仕事については一度決まった単価はくつつがえらず、ほとんど単価交渉の余地はない。売上げが上がらないのに賃上げをしなければならぬので、業績を圧迫している。
- ⑤ 単価交渉については度々行っているが、時給アップに見合った回答は得られていない。
- ⑥ 大手と同じ基準では困る。薄利の中で労務費のアップは本当に厳しい。トヨタ、ダイハツの稼働停止のあたりを受けているので、売上げ減少の中での増加は更に収益を圧迫される。
- ⑦ 中小企業の人材不足や収益確保の困難さに理解がない中で、賃上げのみが先行しているため、地方の中小企業は企業として存続させることも難しくなっている。
- ⑧ 毎年最低賃金を引き上げられるのは非常に厳しい。小規模事業者の現状をもっとわかってほしい。賃上げするのであれば、その施策はもっとわかりやすく利用しやすいものをお願いしたい。
- ⑨ パートは扶養の範囲内で働く人がほとんどであるため、賃上げは就業時間の短縮につながり、影響が大きい。
- ⑩ 社会保険料や税金を下げることも重要であり、その方が効果的ではないか。特定最低賃金引上げにより収入が増えたことで社会保険料と税金が増えてしまえば、従業員の所得はそれほど増加しないのではないか。